

## 防府市議会と自治会連合会の意見交換会

※ 意見交換会での議員の発言は、市議会としての総意ではなく、あくまで議員個人の意見です。

### 1 日時・場所

令和7年8月22日（金） 午後2時から午後4時まで  
全員協議会室

### 2 出席者

議員 20名  
自治会連合会長 11名

### 3 会議の概要

#### (1) 目的

ア 防府市議会と自治会連合会の意見交換会として、各地区の課題と将来像を共有し、共通理解を形成する。

イ 本会は解決策の即時提示ではなく、議会での今後の取り上げに資する情報共有を主眼とする。

#### (2) 留意点

ア 議員の個人的見解の表明を認め、その発言は市議会全体の公式見解ではないことを明確化。

イ 発言は簡潔に、午後4時までに終了予定。

### 4 会議のテーマ 防府市における「新しい地域づくりのかたち」

#### (1) テーマの背景、課題認識

ア 自治会役員の高齢化、なり手不足、加入率低下、近隣のお付き合いの希薄化が全国的に進行。

イ 加入率低下が進むと「受益と負担の不均衡」が拡大し、加入者負担の過重化から更なる離脱を招く悪循環。

ウ 中山間地域での人口減少・交通弱者問題、医療アクセス負担増、学校の小規模化・学級維持困難など、地域特性に応じた複合課題が顕在。

エ 都市部では集合住宅・新規宅地造成に伴う自治会未加入やごみステーションの個別設置が地域統合を阻害している。

#### (2) 自治会とコミュニティ活動の違い（自治会連合会から）

##### ア 自治会

道路補修連絡、防犯灯管理、各種募金・配布、行政との連絡調整など、準公共的な機能を実担。事実上の義務的対応が多い一方で無報酬・負担過多。

##### イ コミュニティ活動

祭り・イベント等、任意参加の活動。公共インフラ管理等の責務は基本担わない。

#### (3) 自治会の組織規模の見直し（自治会連合会から）

ア 単位自治会の平均加入世帯数は約164世帯（最小4～最大1,100）。

イ 小規模自治会（100世帯未満、30世帯未満多数）の役員確保難が

顕著になっている。

ウ 合併の必要性が指摘される一方、住民感情からの抵抗も大きいのが実状。自治会連合会で共通事業（防災、イベント、物品購入、補助金配分）を集約し、単位自治会は地域密着活動に専念する分担モデルが有効事例のひとつ。

## 5 参考となる先進地の視察

### (1) 組織の在り方の改革

#### ア 秋田市

自治会は廃止し、コミュニティ組織一本化。会費不要・全員参加型で地域活動を推進（合併後の地域特性に合わせ再設計）。

#### イ 広島県廿日市市

自治会エリアは維持しつつ、コミュニティ組織を上位に置き、自治会は部会化。役割分担で自治会負担を軽減。

毎年の勉強会で運用を磨き上げ、知見を蓄積。

#### ウ 三原市

コミュニティ組織なし。町内会連合を中核化し、市が資金支援して地域活動を推進。

#### エ 島根県出雲市・雲南市

出雲市は自治会応援条例を制定も加入率は低迷、具体施策の継続検討中。

雲南市は全国有数の早期からコミュニティ組織を構築。小規模自治会のみでは財政・運営が難しいため上位組織で活動を担保。

### (2) デジタル・行政サービス革新

#### ア 移動市役所（茨城県笠間市等）

通信網を活用し周辺部へ行政サービスを出前。交通弱者への対応策。

#### イ スマホ手続の一本化（LINE 等）

行政手続の多くをスマホで完結。月額コストは概ね 10 万円程度から。既存の分散アプリを統合し、若年層・子育て世代の利便性を向上。

#### ウ デジタル利用実態（情報通信白書に基づく）

インターネット活用率は全国平均約 85.6%。

70 代でも約 7 割が利用。非利用層は約 16%と試算され、84%を主対象にオンライン施策を進めつつ、非利用者への補完策を併走させる現実的アプローチを提案。

### (3) 加入促進

#### ア 宇部市「自治会加入 条例制定へ検討」

宇部市議会 6 月定例会の一般質問で、自治会加入条例制定へ検討すると市長が答弁。

#### イ 新宿区「未来につなぐ町会・自治会支援条例」

マンション・アパート所有者等の連絡先提供により自治会との接続を円滑化。

転入時に自治会の役割パンフレットを配布、活動補助金で下支え。  
都市部の集合住宅乱立下でも加入・参加機会を創出。

#### ウ 地元実践例

マンション管理費に自治会費を組み込み、連合会共通口座へ定期振込。  
ごみ集積や回覧の連携も整理し、摩擦を軽減。

学校・運動会・こども会との連動や、若手中心の夏祭り実行委員会運営によって、30代～40代の参加導線を形成。

「何もしない合宿」等の継続的なゆるやかな接点作りで、児童期からの関係資本を育成。

### 6 条例・制度に関する論点整理

#### (1) 自治会応援条例の意義と限界

強制加入は、最高裁判例上困難である。条例は強制加入ではなく、事業者・住宅関連業者・市職員OB等への配慮義務や協力要請の枠組みを明文化し、働きかけの正当性と効果を高める役割となっている。

宅地開発時の加入案内、管理会社経由の費用組み込み、転入手続での積極的案内など、説得力・実効性を後押し。

##### <目的>

ア 自治会・産業・行政の三者協働を制度的に後押し。

イ 課題の共通把握・共通言語化・協力手順の整備。

#### (2) 防府市の関連条例・課題

自治基本条例・共同の推進に関する条例はあるが、「地域コミュニティ」の定義・位置づけが抽象的で、自治会の役割や地域づくりの実装が見えにくい。

まちづくり条例の未整備により、地域組織間の役割分担・支援スキームが不明瞭。

##### <提案>

ア 自治会応援の観点を既存条例へ具体化して追補、または支援条例の新設を検討。

イ 集合住宅の掲示板設置・情報提供、宅地造成時のごみステーション運用方針（個別設置の抑制と地域への統合参加）等をガイドライン化。

### 7 地域別の具体課題と提案

#### (1) 中山間地域

##### ア 課題

医療アクセス（通院コスト・待機時間）、学校小規模化に伴う教育提供の持続可能性、役員の高齢化と担い手不在。

##### イ 提案

(ア) 移動市役所・遠隔相談の導入・拡充。

(イ) 複数学年一体運営を見据えた教育資源再配置の検討。

(ウ) 自治会連合レベルでの共同運営（防災・広報・補助金事務）による負担平準化。

(2) 周辺・農業地域

ア 課題

- (ア) 都市計画法制の硬直性により開発・活性化の余地が乏しい。
- (イ) 若年層流出・自治会消滅リスク。

イ 提案

- (ア) 用途地域や地区計画の柔軟運用を上位計画で検討。
- (イ) 農地の再編・ブロック化等、コンパクトな誘導と保全の両立。

(3) 中心部の集合住宅などの密集地域

ア 課題

自治会非加入世帯の増加、個別ごみステーション設置による地域分断、掲示物の未達、管理者情報が不明。

イ 提案

- (ア) 掲示板設置の標準化や条例・要綱化、管理会社や所有者情報を自治会に提供する手続きの整備。
- (イ) ごみステーションは地域統合型を原則とし、分担金と加入の分離を是正。

**8 加入促進・担い手育成の具体策**

(1) 若年・子育て世代の参加導線

- ア 小規模・スポット役（体育委員、防災補助、イベントサポート）から参画を始めてもらい、負担感を抑えた形で中心の役員へ移行。
- イ 学校・子ども会・PTA・運動会・夏祭り等と接点を作り、転入世帯へ自然な参加機会を提供。
- ウ 転入時パンフレットで自治会の役割・受益（防犯灯・道路・ごみ・防災・見守り等）と「なくなった場合の影響」を明快に提示することが重要。

(2) 負担軽減とインセンティブ

- ア デジタル活用（連絡網、回覧、避難情報配信、申請の電子化）で事務負担を大幅削減。
- イ 役員手当の制度化や物品支給、合併・共同化に対するインセンティブ付与を検討。
- ウ 企業・事業者の協力（従業員の加入配慮、宅地販売時の加入案内、管理費への自治会費組込）。

(3) 情報基盤の整備

- ア 連絡プラットフォーム（例：結ネット（ゆいねっと））を活用し、連合・単位会間の情報共有を常態化。
- イ 避難情報等の一斉配信で職員・役員双方の負担を削減。
- ウ LINE等の公式窓口一本化により、若年層の利便性を高める。

**9 個別トピック**

(1) 空き家対策

- ア 解体後の敷地管理（害虫・害獣・雑草・不法投棄）への対応が未整備

との指摘。

イ 近隣被害の発生を踏まえ、所有者責任・行政代執行・地域通報フローの明確化と周知が必要。

(2) 生活トラブル（飼い猫等）

近隣紛争性が高く、自治会対応に限界。行政の相談窓口・指導ルールの強化と、匿名での調整支援の仕組みが望まれる。

(3) ごみステーション

新規造成地での個別ボックス設置は地域統合を阻害。自治会統合型ステーションに参加し、分担金と加入の関係を正しく周知。

(4) 防災・防災名簿

転入時に連絡先・要配慮情報の任意登録を促し、緊急時連絡網を整備。電話連絡や多層配信で取りこぼしを低減。

10 議論の合意・方向性

(1) 共通理解の方向性

ア 役員高齢化・加入率低下・負担過重は深刻で、自治会の準公共機能を維持するための条例や制度的後押しが必要。

イ 「強制はできない」前提で、条例・ガイドライン・事業者連携・デジタル化で加入・参加への摩擦を減らす。

ウ 連合会集約と単位会分担のハイブリッド運用で小規模会の疲弊を抑える。

(2) 市・議会への期待

ア 自治会応援の制度明文化（新設・改定）、開発・集合住宅対応の標準化、デジタル行政の一元化推進。

イ 中山間地域政策の縦割り解消と広域・横断的な計画立案。

ウ 都市計画の柔軟運用検討（用途・地区計画等）、農地再編と誘導策の両立。

以上